

世界のサイフ

追加型投信 / 海外 / 債券



ファンドの概要

設定日：2006年12月15日 償還日：2016年10月12日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

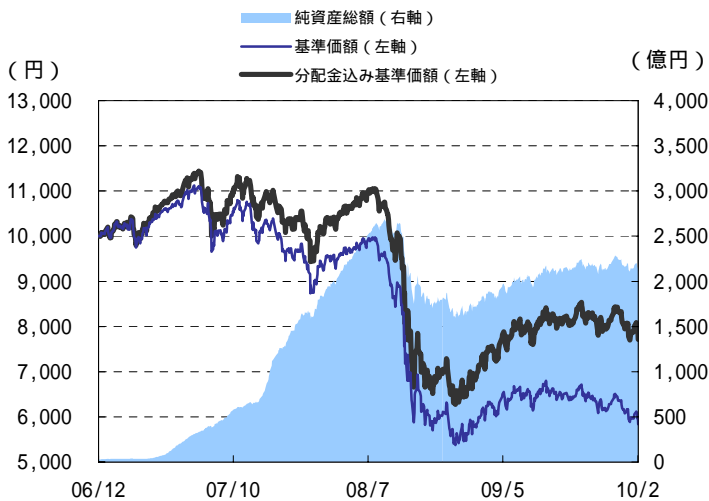
【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。基準価額は、信託報酬（年率0.93655%（税抜0.90405%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

< 資産構成比率 >

マルチカレンシーファンド クラスB	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	0.4%

< 分配金実績（税引前）と決算日の基準価額 >

	設定来合計	直近12期計	09・3・12	09・4・13	09・5・12	09・6・12	09・7・13
分配金	2,170円	720円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額			5,768円	6,274円	6,456円	6,603円	6,142円
	09・8・12	09・9・14	09・10・13	09・11・12	09・12・14	10・1・12	10・2・12
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額	6,541円	6,392円	6,451円	6,460円	6,163円	6,444円	5,961円

基準価額：5,836円

純資産総額：2,105.61億円

< 基準価額の騰落率 >

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-3.22%	-2.62%	-5.73%	10.15%	-24.39%	-22.89%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 基準価額騰落の要因分解 >

前月末基準価額	6,091円
当月お支払いした分配金	-60円
要因	
為替	
ポーランドズロチ	-15円
オーストラリアドル	-16円
ニュージーランドドル	-22円
南アフリカランド	-23円
メキシコペソ	2円
ハンガリーフォリント	-24円
ノルウェークローネ	-15円
アイスランドクローネ	-35円
デンマーククローネ	-26円
韓国ウォン	-13円
トルコリラ	-30円
債券・その他	22円
当月末基準価額	5,836円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

< 外国通貨別構成比 >

韓国ウォン	9.9%
メキシコペソ	9.8%
オーストラリアドル	9.7%
ハンガリーフォリント	9.4%
デンマーククローネ	9.4%
南アフリカランド	9.3%
ポーランドズロチ	9.2%
ニュージーランドドル	9.2%
ノルウェークローネ	9.2%
トルコリラ	9.1%
アイスランドクローネ	4.7%

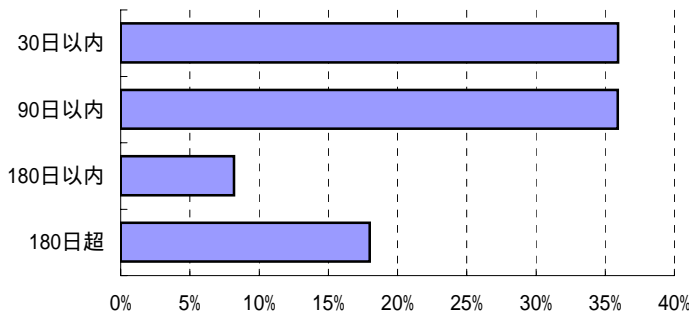
比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

< 格付別構成比 >

短期金融 商品	P-1	42.8%
	P-2	1.9%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	33.1%
	Aa	7.7%
	A	12.5%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。

< 残存別構成比 >



比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

< 公社債種別構成比 >

ソブリン債	56.3%
社債・その他	41.7%
社債	17.0%
A B S	0.0%
コマーシャルペーパー	17.5%
その他	7.2%

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、
国際機関債などです。

< ポートフォリオの特性値 >

ポートフォリオの最終利回り	4.28%
ポートフォリオの平均残存日数	73日
組入債券の銘柄数	125銘柄

最終利回りは、個別債券および短期金融資産
について加重平均したものです。
最終利回りは、債券および短期金融資産を満
期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

運用コメント

投資環境

【韓国】

ウォンは円に対して下落したものの、他の通貨に比べると小幅の下げに留まりました。企業景況感は製造業、非製造業とも上向いていますが、失業率が大幅に上昇したことから中央銀行は金利を2%に据え置きました。

【メキシコ】

第4四半期のGDPデータが予想を上回るものだったことを受け、メキシコペソは円に対して上昇しました。12月の小売売上高が伸び、第4四半期の経済成長率は前四半期に比べ増加しました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して下落しました。2月の会合で予想に反してオーストラリア準備銀行が金利を3.75%に据え置いたことが市場心理に大きく影響を及ぼしています。

【ハンガリー】

第4四半期GDPが予想を上回る数値を記録し、2月の企業マインド、消費者マインドとも上向いたにもかかわらず、フォリントは円に対して下落しました。

【デンマーク】

ヨーロッパ通貨がギリシャの財政問題から影響を受け、デンマーククローネは円に対して下落しました。デンマーク経済の回復がより確実になったことを示す兆候が増えています。

【南アフリカ】

一般的に経済データが好ましかったにもかかわらず、ランドは円に対して下落しました。12月の製造業生産は前年同月比増加し、第4四半期のGDPデータは、予想を上回りました。

【ポーランド】

ヨーロッパ市場が一般的にギリシャの財政問題から大きく影響を受け、ポーランドズロチは円に対して下落しました。1月の小売売上高は前年同月比低下しましたが、鉱工業生産は前年同期比で上向きしました。

【ニュージーランド】

12月の小売売上高が予想を下回り、ニュージーランド準備銀行が当面は利上げを実施しないのではと予想されたことから、ニュージーランドドルは円に対し下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは他の欧州通貨より強かったものの、円に対して下落しました。ノルウェー銀行は金利を据え置きましたが、引き続き住宅価格が上昇し、失業率も低い水準で安定していることから、今後一層の利上げがあると見られます。

【トルコ】

トルコリラは円に対して下落しました。ギリシャの問題から大きく影響を受けたことに加え、2003年にクーデター計画に関与した容疑で、政府が多くの元軍人を逮捕したトルコ国内の政治事件も影響しています。

【アイスランド】

イギリスとの間で、アイスランドのオンライン銀行「アイスセーブ」問題に関する交渉が決裂したことを受け、アイスランドクローネは円に対して下落しました。アイスランドの世論は政府の支持する合意内容に強く反対しています。

運用概況

当月は円が投資対象通貨の殆どに対して上昇した為、基準価額は下落しました。唯一上昇したのは、経済成長を示すデータに支えられたメキシコペソでした。

今後の見通し

2月は、ギリシャの財政問題に対する懸念に端を発し、市場の焦点は、ユーロ圏全体への懸念へと移りました。ギリシャ問題は、多くの国が景気浮揚策の実施にあたって多額の債務を作り、財政赤字を累積させたことを浮き彫りにしています。

しかし、一般的に高金利通貨国や新興国の強い成長力はこれまで各国の財政を支えて来ており、このことはやがてファンド全体の利回り向上となりファンドを構成する通貨の上昇にもつながりましょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年10月12日まで（2006年12月15日設定）
決算日	毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。

分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.93655%（税抜0.90405%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825%（税抜0.65%）、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行期間に保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 - 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号		
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号		
株式会社池田銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第25号		
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第18号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号		
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第26号		
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第43号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号		
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号		
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第15号		
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第21号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号		
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第270号		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号		
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号		

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号			
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号			
株式会社泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第12号			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号			
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号			
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
日高信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第28号			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号			
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			